

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和8年2月19日

北海道運輸局

協議会名:北海道上川地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名:地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果
道北バス株式会社	名寄線など全5系統 【車両減価償却費等国庫補助】	関係市町村と協議を行い、利便増進実施計画に基づき、令和6年10月より路線の再編を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 沿線市町村の人口が減少傾向にある中、利用促進を図る取組などにより、公共交通の利用者数は目標「942千人以上」に対し「919千人」であり、基準値からは年々増加傾向にある。 A ダイヤ改正に伴う利用者増などにより、公的資金が投入されている公共交通の収支率は目標「38.31%以上」に対し「48.04%」となった。 A 利便増進計画に基づく広域交通の最適化に係る取組を推進したことにより、公的資金投入額は目標「524,022千円以下」に対し「397,236千円」であった。 A 老朽化更新やノンステップバス転換の促進に寄与することができた。	沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつ、持続可能な生活交通とするため必要に応じて関係自治体と協議し、運行の効率化を図る。	*計画どおり事業は適切に実施されている。 *引き続き、地域の関係者が連携して、貨客混載・路線再編・観光需要の取込・各種利用促進策などの地域間幹線系統における乗合バス事業の生産性向上に取り組むことを期待する。 *また、上記取組にあたっては、取組効果を把握して、収支改善に資する取組となるように、適宜見直しを行うことを期待する。
ふらのバス株式会社	旭川線など全2系統	・関係市町村と協議を行い、地域住民から寄せられている意見や要望を把握し、適切に対応することで利便性向上に努めた。 ・令和7年4月1日からデジタル定期券を販売し、利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。		沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	
名士バス株式会社	興部線など全3系統	・沿線自治体と連携し、必要に応じて再編についての協議を検討する。 ・子どもと保護者を対象としたバスの乗車体験、乗り方教室などによる啓発活動を実施し、利用促進に努めた。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。		沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、地域住民の足を維持・確保する。	
旭川電気軌道株式会社	旭川空港経由旭岳線	路線変更新設に伴い、運行時間を利用者の要望にあわせて変更を行った。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。		沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化と利用者増を図る。	
空知中央バス株式会社	深旭線	利用動向に応じたダイヤ設定を実施した。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。		利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、必要に応じてルートや運行回数等を見直し、運行の効率化を図る。	
沿岸バス株式会社 道北バス株式会社	留萌旭川線	関係市町村と協議を行い、地域住民から寄せられている意見や要望を把握し、適切に対応することで利便性向上に努めた。	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。		沿線市町村の利用者のニーズを反映させつつも、持続可能な生活交通とするため、今後も継続的に関係自治体と協議を行い、必要に応じてルートや運行回数等の見直しを行い、路線の効率化と改善を図る。	